

世界を揺るがす出来事、現在の報道、各国の論壇。——その動向を観察し論評する。

世界論壇月評

編集 | 朱建栄 | 竹田いさみ | 吉田文彦 | 石郷岡 建
東洋学園大学教授 | 獨協大学教授 | 朝日新聞論説委員 | 日本大学教授

■今月の注目記事

- ①社説「イタリアの分裂」米国『サンフランシスコ・クロニクル』4月12日電子版
- ②社説「イタリアの投票、米国への跳ね返り」米国『ニューヨークタイムズ』4月12日電子版
- ③社説「異なる問題、異なる解決」英国『ガーディアン』4月12日電子版
- ④社説「漏洩と嘘の戦争」米国『シアトルタイムズ』4月9日電子版
- ⑤社説「漏洩司令官」米国『ロサンゼルスタイムズ』4月7日電子版
- ⑥E・ディオヌス「大統領の漏洩」米国『ワシントンポスト』4月11日電子版
- ⑦ティティナン・ボンスディラック「政治の膠着状態は終わっていない」タイ『バンコク・ポスト』4月7日
- ⑧社説「バンコクでの驚き」シンガポール「ストレーツ・タイムズ」4月5日
- ⑨社説「バンコクのメッセージ」米国/香港『ウォールストリート・ジャーナル・アジア』4月6日
- ⑩社説「タイの民主主義に一撃」英国『エコノミスト』4月8日
- ⑪解説「台湾の孤立を狙う温家宝の30億元のオセアニア援助」台湾『中国時報』4月6日
- ⑫李焰「オセアニア：中国外交戦略の実験場？」米国『ワシントン観察』誌2006年第14号（4月12日発行）
- ⑬秦勝「民間重視で台湾にも利益」香港『明報』4月16日
- ⑭解説「『平和』に20回も言及する胡錦濤」ドイツ放送中文ウェブサイト4月16日
- ⑮ヴィクトーリア・カルカティーナ「神話と公約に投票した」ウクライナ『キエフスキー・ヴェドモスチ』3月29日
- ⑯ヴァツラフ・ハーヴェル「革命的幻滅の向こうに」ウクライナ『ジェンニ』3月25日
- ⑰社説「オレンジ革命・第二幕」米『ウォールストリート・ジャーナル』（露『イノブレッサ』電子版より）3月28日
- ⑱エヴゲーニー・ウメレンコフ「米国風自己弁明」露『イズヴェスチヤ』3月30日
- ⑲ウラジーミル・スカチコ「何を——万歳？」ウクライナ『キエフスキー・テレグラフ』3月24日

イタリア総選挙/プッシュ情報漏洩問題/タクシン辞任/温家宝オセアニア訪問他

※記事・写真等は岩波書店の許諾を得て転載しています。
著作権は岩波書店に帰属。記事、画像等の無断転載は一切お断りします。

中国
温家宝首相のオセアニア訪問

四月初め、温家宝首相がオセアニア各国を歴訪した。中国首相としてオーストラリア、ニュージージーランドへの訪問は八年ぶりであり、その他の島嶼国へは初訪問である。オーストラリアでは戦略物資ウランの対中輸出が合意され、米国もこれについて反対しないと表明した。

フィジーで「中国・オセアニア島嶼国経済発展協力フォーラム」の閣僚級会議が開かれ、温家宝首相はその開幕式で一部の島嶼国に三〇億元(四〇〇億円以上)の開発援助の供与を、二つの小国に債務免除、他の島嶼国には債務返済期間を一〇年延長することをそれぞれ表明した。

今回のフォーラムに、台湾と国交がある六つの島嶼国が招待されず、台湾紙⑩

はこれを、一種の外交的賄賂、「札東外交」だと批判する。それに対し、温家宝首相は、中国とオセアニアは経済面で補完性があり、経済支援は台湾包囲のためではなく中国自身の発展や現地との協力強化を図るための「戦略的決断だ」と強調した。

米誌に掲載された在米中国人学者の論文⑪も、「台湾の孤立化と資源外交は今回の訪問の主要な目的ではない」とみる。その中でオーストラリアの学者の「南太平洋地域は国際戦略上あまり重要な地域ではないと見なされてきたため、ここは中国がちょうと、日米などに警戒されずにその上昇中の実力と能力をテストし、国際的盟友を見つける格好な実験場となっている」との解説が引用された。オーストラリアは世界の四割のウラン埋蔵量をもっており、中国のエネルギー政策の行方に影響があり、また自動車の方向誘導GPSシステムの開発や、新型ミサイルの実験のためにも南太平洋の広大な海域の利用価値が大きいとみられる。ただし

現在のところ米側はかつてのソ連の拡張のように中国の活発な外交を懸念しておらず、東南アジアやオセアニア地域各国も、警戒しつつその活力を活用する道を選んでいると同解説は分析した。(朱)

中台 連戦と胡錦濤の二回目の握手

四月一五日、台湾国民党の名誉主席連戦が「国共経済フォーラム」に出席するため北京を訪れ、胡錦濤主席とも会談した。これは昨年夏、連戦が北京行つて国共合作の樹立を宣言したのに続く二回目の訪問で、胡錦濤はその会談で、九二年合意を守ることが兩岸の平和発展を実現するための重要な基礎、兩岸の同胞に利益をもたらすのが交流の目的、Win-Win関係の交流協力を深めることが兩岸の平和的發展を実現する道、対等な協議を開拓することが兩岸関係の平和的發展に向かう唯一の方法、との四点の認識を示した。國務院台湾弁公室主任陳雲林は教育、医療、漁業などに関連する一五項目の台湾優遇政策を発表した。

香港紙^⑩は、これらの優遇政策は胡錦濤主席が国内で進めている民生重視の路線に沿って台湾の民衆に標準を合わせたもので、訪米直前の発表は米側に対してメッセージを送り、独立路線を取る陳水扁にブッシュ側からの圧力を引き出す狙いもあると見ている。北京の優遇政策に対して台湾当局は簡単に拒否すると民衆から一層批判されるし、台湾の大学学歴や医師の資格を大陸で認めるなどの措置は台湾当局の管轄範囲外でもあり、難しい対応に追われていると分析した。

ドイツのマスコミ^⑪は特に胡錦濤が連戦と会見した際に発表した談話に注目し、わずかに二〇〇〇文字の講演原稿の中で二〇回にわたって「平和」という表現を使い、逆に「統一」や「平和統一」という言葉は一度も使わなかったとして、「台湾独立の反対」を「兩岸の平和發展を阻害する最大の危険だ」と定義して「現状を維持し、並行的に發展し、統一の流れが自然にできるまで待つ」という路線を新たに提示したと見る。それに対し、陳

水扁はわずか二カ月前に「統一促進綱領」の廃止を発表して米側に非難されたばかりだが、今度は大幅に立場を変えて与党内部の強硬派から批判され、右往左往している。同解説は、当面、中国内部では強硬派が後退し、北京五輪・上海万博に向けて台湾海峡の安定を優先する路線が主導し、台湾内部でも極端な路線に行く道がせめられ、兩岸関係に安定維持の可能性が高まったと展望した。(朱)